

未来を考える力を 気仙沼復興レポート②9

小・中学校再編の行方

気仙沼復興レポートの第29弾は、小・中学校の統廃合問題を取り上げる。復旧・復興によって地域が再生していく一方で、その地域のコミュニティの核となっている小・中学校を閉校していくことに、住民や保護者が困惑している。急激な少子化は学校教育にさまざまな影響を及ぼしていることは事実だが、わずか10年で15校を閉校する計画には無理もある。このレポートで少子化の実態、小・中学校再編計画の目的、地域の反応などを分析し、将来に禍根を残さないための議論に結び付けたい。

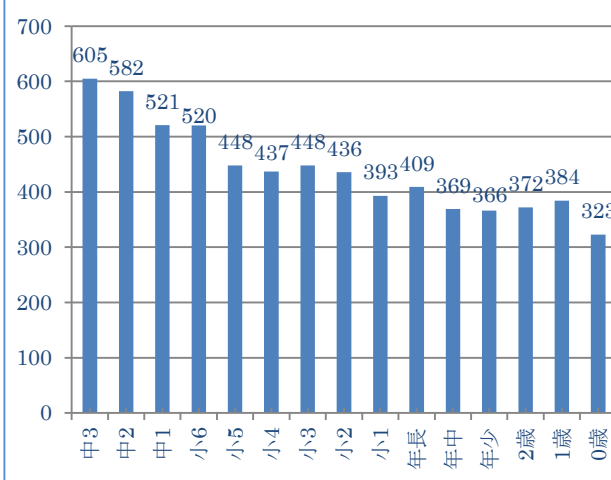
■ 厳しい少子化の実態

小・中学校の統廃合問題を検証する前に、その原因となっている少子化の現状と見込みを整理する。統合に反対する市民からは「子どもが増えるかもしれない」という期待もあるが、現実的には不可能なのである。むしろ、これから少子化の加速期に入るという危機感を共有したい。防潮堤問題と同じように、議論は正しい情報のもとで行わなければかみ合わないからだ。

気仙沼市の出生数は、第2次ベビーブームだった1973年に1610人に達したが、その後は減少の一途をたどり、2015年は326人とどまった。行政が対策に力を入れ始めたものの、若者の減少によって出会いの機会が減った上に、跡取りの男女が増えて結婚の条件が厳しくなり、雇用環境の問題から結婚や出産への意欲も低下する傾向は

若年女性(20~39歳)人口推計		年間330人出生 に必要な出生率
国立社会保障・人口問題研究所		
2010年	6,197人	—
2015年	5,018人	1.4人
2020年	4,325人	1.6人
2025年	3,909人	1.8人
2030年	3,651人	1.9人
2035年	3,336人	2.1人
2040年	3,008人	2.3人

気仙沼市の年代別人口(住民登録)



むしろ強まっている。大学進学率の向上によって若者の流出が深刻化する中、現在で1.4人の合計特殊出生率(女性1人当たりが産む子どもの平均数)をキープすることさえ難しくなっている。

このことは、日本創生会議も指摘。2010年から2040年の間に若年女性が50%以上減少する「消滅可能性都市」に気仙沼市が含まれた。この分析のもとになった国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口によると、気仙沼市の20~39歳の女性人口は、2015年で5018人、2040年には3008人(40%減)と見込んだ=右表参照=。単純に計算すると、出生数も40%減少することになり、合計特殊出生率を2.3人に上げないと現在の出生数をキープできなくなる。

■ 震災直前に検討開始

第二次ベビーブームが終わった 1970 年代後半から少子化が少しずつ顕著になっていったが、気仙沼市の対応は遅かった。市総合計画では人口増加を目指したままで、1978 年に条南中学校、1984 年に面瀬小学校、1990 年に面瀬中学校が開校。新城と月立を統合した新月中学校を 1998 年に新設した一方で、2009 年に複式学級を前提にした月立小学校の校舎を新築するなど、施設整備に計画性は見られなかった。町村合併を繰り返して誕生した気仙沼市において、村単位にあった学校の統廃合は簡単に手を付けられず、出生数から把握した学校別児童予測を公開することも渋るほどだった。

全国的に再編の検討が進められる中で、風向きが変わったのは 2010 年。気仙沼小学校の 1 年生が初めて 1 クラスだけになることが分かり、市教委が再編の検討を開始。その年の 4 月に就任した菅原茂市長は、6 月市議会の所信表明で「小・中学校再編は不可避・市内全体の計画を立てて手順を踏んで進める」と宣言した。そして 7 月から 9 月にかけて 21 カ所で地域懇談会を開催して少子化の現状を説明したが、出席者が計 506 人と全世帯数の 2%にとどまったため、2012 年 1 月に気仙沼、本吉、唐桑の 3 地区で保護者中心の懇談会を再度開いた。

2011 年 1 月には気仙沼市義務教育環境検討委員会を設置した。幼稚園、小・中学校と高校の保護者や校長ら計 15 人で構成し、委員長は宮城教育大学の菅野仁教授が務めた。菅原市長と白幡勝美教育長からの諮問は、学校規模と配置の適正化

に関する基本的な考え方、その具体的な学校配置案と方策についてだった。

当初は 2011 年 10 月の答申予定だったが、震災による一時中断もあって 2012 年 10 月まで計 15 回の会議を重ねて答申した。統廃合の対象校も視察し、慎重な議論を行った結果は「望ましい学校規模の考え方」=左下表参照=などを盛り込んだ 31 ページの答申書となった。

なお、被災した南気仙沼小学校を気仙沼小学校へ統合すること、震災で児童が急減した浦島小学校を鹿折小学校へ統合する緊急課題についても、統合を認める答申をしている。2012 年 4 月には中間まとめを公表し、意見募集をして地域懇談会(20 地区で計 653 人出席)も開催した。

気仙沼市義務教育環境整備計画		
2013 年 6 月策定		
	小学校	中学校
第 1 段階 2012～ 2014 年	浦島 → 鹿折 白山 → 鹿折 落合 → 新城	小原木 → 唐桑
第 2 段階 2015～ 2017 年	小原木 → 唐桑 月立 → 新城 水梨 → 松岩 馬籠 → 津谷	小泉 → 津谷
第 3 段階 2018～ 2021 年	中井 → 唐桑 小泉 → 津谷 大島 → 鹿折	大島 → 鹿折 大谷 → 階上 条南 + 気仙沼

■ 3 段階に分けて再編

検討委員会が出した答えは、時期を 3 段階に分けての再編だった。将来的な再編を見越して、市内を 4 つのブロック(①唐桑・鹿折・大島②気仙沼・新月③松岩・面瀬・階上④本吉)に分けた上で、2012～2014 年度の第 1 段階で「緊急性のある統合」を進め、2015～2017 年度の第 2 段階で「複式学級解消と規模の小さい学校の統合」、2018～2021 年度の第 3 段階で「適正規模・配置化」に取り組むという考えだった。

この答申を一部修正し、市教委が 2013 年 6 月に義務教育環境整備計画(再編計画)を策定した。

望ましい学校規模の考え方 (検討委答申書から)

- ・ 学ぶ意欲を高め、学習形態の工夫ができる複数学級が編成できる
- ・ 中学校では教科の免許を持った教員が適切に配置できる
- ・ 生徒の希望する多様な部活動を設置できる
- ・ 豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成が図られやすい
- ・ 集団生活の中で切磋琢磨できる

学校の適正規模を1学年あたり「小学校は2学級以上、中学校は3学級以上」を基本に設定。第1段階では4校、第2段階で5校、第3段階で6校を減らす内容で、緊急で統合した南気仙沼小学校を含めて小学校21校を10校に、中学校13校を8校に再編する方針を示した。

検討委員会の答申では、第3段階で面瀬小学校と階上小学校の再編、新月中学校、松岩中学校の統合にも言及したが、市教委の計画からは除外した。



閉校した落合小学校の校舎と校庭

■ 第1段階の統合成果

第1段階の統合対象校となった4校のうち、浦島小学校は震災によって2012年度の児童数が7人に激減していた。1～3年生は在籍がなく、6年生5人が卒業すると2人だけになることから、緊急課題として先行議論し、2013年4月から鹿折小学校へ統合された。児童数が14人まで減った落合小学校は2014年に新城小学校へ、2015年には計画から1年遅れで白山小学校が鹿折小学校へ、小原木中学校が唐桑中学校へ統合した。

市教委は当初、統合校への通学にスクールバスを導入することについて明言を避けていたが、浦島小学校の閉校に当たって登校時に1便、下校時に2便の運行を約束。スクールバス運行の行政負担は継続するが、その運行は統廃合の条件として扱われるようになった。

統合後も、市教委は保護者との意見交換を行ってきた。唐桑中学校に統合した小原木地区の保護者からは統合3カ月後、「6月まで緊張していた

が、急に馴染んで学校が楽しいと言っている。勉強にもやる気が出てきた」「学校全体にいい緊張感があり、いい雰囲気だった。大勢の友達から刺激を受け、良いスタートをきることができた」との意見があった。中総体陸上のリレーで小原木の選手も活躍して優勝するなど、さっそく統合の効果が現れていた。

白山小の保護者を対象にした統合3カ月後の懇談会でも、「鹿折小の子どもたちに優しく迎えてもらった」「1年間の交流があったのでストレスなく入ることができた」「いろいろな友達ができたと評価する声が多く、スクールバス運行の問題も出なかった。

市教委は、統合に悩んでいる地域の懇談会でこうした事例を紹介。スクールバスをはじめ、統合が決定したからの交流授業、統廃合前後の教員加配、統合準備会など、先行して統合した学校のノウハウが、次の統合の議論と準備に役立っている。

■ 第2段階は議論白熱

複式学級の解消などを目的に第2段階の対象となった5校は、第1段階よりも児童・生徒数がやや多く、保護者や地域の理解を得るのに苦労している。馬籠小学校、小泉中学校は期間内の2017年4月に統合することが決まったが、月立小学校、水梨小学校は保護者、地域ともに猛反発し、中学校がなくなったばかりの小原木小学校は慎重な議論が続いた。

馬籠小学校の懇談会は2014年8月から2016年2月まで計11回も開催。馬籠地区には旧本吉町時代に子育て世代移住のために整備した低価格の分譲団地があり、2016年度の児童数は30人まで減少したものの、140年もの歴史がある学校をなくすことに「子どもを増やす方法を考えるのが先」「統合は地域衰退につながる。せっかく孫が帰ってくるのに学校をなくさないでほしい」と地域住民が見直しや延期を求めた。

しかし、保護者は「母校がなくなることは嫌だが、子どものことを考えると仕方ない」「学力は伸びても、体力の違う1、2年生と一緒に体育をし

ているのは問題」「中学校で一緒になるのだから、小さいうちに仲良くなった方がいい」などと統合を受け入れた。保護者の思いを受け、反対していた住民も最終的には統合を認めた。



2017年の統合が決まった馬籠小学校

部活動が制限される中学校では、より深刻な問題を抱えている。2015年度の生徒数が42人で5年後には20人台まで減る小泉中学校でも、当初は住民が反対したが、「子どもたちは部活、学習、行事と休む間がない。統合によって少しでも余裕

部活動の状況(2015年度)		津谷	小泉
野球		○	
サッカー		○	
バレー	女	○	○
バスケ	男	○	○
	女	○	
テニス	男	○	○
	女	○	○
卓球	男	○	
	女	○	
美術		○	
吹奏楽		○	

を持たせてあげたい」「教育を第一に考えたい」と保護者は統合の道を選択した。小泉の部活動は3種目だけだが、統合先の津谷は生徒数が100人を超え、野球やサッカーなど8種類から選べる。ただ、小泉の校舎と体育館は1998年

に建てられたばかり。校舎活用の話はこれからだが、小泉小学校の統合計画もあり、地域振興策として重要な位置づけとなりそうだ。

馬籠小学校、小泉中学校の統合については、保護者を対象にした話し合いを別に行ったことで、地域懇談会で意見を言いにくかった若い父母の

本音を確認することができた。最後には地域懇談会の場で保護者が統合の必要性を語ったことで、地域住民も統合の受け入れを認めており、保護者の発言が重いことがあらためて分かった。

なお、少子化による部活動の影響は統廃合対象校以外でも深刻で、市内12校のうち男子バレーボール部があるのは2校だけで、バドミントン部の男子はゼロ、野球も合同チームでないと出場できない学校が増えてきている。



1998年に完成したばかりの小泉中学校の校舎

■ 見直して1年延期

第2段階の対象となった5校のうち、水梨、月立、小原木の3小学校は2016年3月までに合意が得られなかった。統合準備のために1年前には合意の確認が必要だったため、2017年4月の統合は困難になった。

震災直後に策定された再編計画は、復興の状況を見て2015年度に見直すことになっていた。市教委による見直し作業は、①出生数と児童・生徒数の変化②地域コミュニティの変化③復興の状況一を観点に行い、2016年5月にその結果が明らかにされた。出生数の減少に歯止めはかからず、集団移転による児童・生徒数の大きな変化もなかったため、統廃合の基本方針に変更はなかった。

統合に理解が得られなかった水梨、月立、小原木の3小学校は、統合時期を2018年4月に1年先送りした。第3段階も表現を一部見直し、中学校は条南の統合先を「気仙沼」と明記。どちらが統合先となるかあいまいだった表現をハッキリとさせることで、居住地の判断などの参考にして

もらうことに配慮したという。第3段階の6校について「統合を検討する」としていた表現も「進める」に全て変更した。統合時期はいずれも「2021年度を目途にする」とあらためた。

再編計画見直しのポイント

- ・保護者や地域の理解が得られていない水梨、月立、小原木小学校の統合を1年延期
- ・条南中学校の統合先を気仙沼中学校と明記
- ・第3段階の対象となった6校の統合時期を「2021年度(平成33年度)」と明記。「統合を検討する」から「進める」に表現を変更
- ・第3段階の統廃合は再編計画の見直しの観点に沿って、「必要な場合は再検討する」との文言を追加

この見直し案は総合教育会議で確認。菅原市長は条南中学校の統合先を気仙沼中学校と明文化した理由を、「津波対策を考えて(高台にある)気仙沼中が受け入れる形が自然と判断した。まちづくりの決断のためにも明記した」と説明。これまでは教育と地域振興を天秤にかけべきでないとしていた姿勢を転換するような発言だった。

菅原市長は第3段階6校がすべて「2021年度の統合を目途」としたことにも、「事務的に厳しく、全部同じでいいのかとの思いはある。説明会の感触で前倒しもありえる」と考えを述べた。「子どもは急激に減っている。先んじてやらないと対応が遅くなる。計画通りの統合は最低限やらないといけない」とも語った。

市議会への説明を経て、第2段階の残る3校を対象に、1年延期の方針を伝える懇談会を開いたところ、小原木小学校は保護者が「複式学級は親も不安」「早く決めて準備の時間をかけてほしい」と統合に賛成する意見が相次いだ。市教委は菅原市長も出席する懇談会で早々に開き、最終確認した後、統合準備会を立ち上げることにした。当初は中井小学校を含めた3校同時の統合も目指したが、中井の話し合いは進まず、小原木の統合が遅れることを避けたのだった。

水梨小学校は1年延期にも反対する意見が多い

ものの、統合を前に松岩小学校へ入学している子どももおり、課題整理のための話し合いには応じる姿勢を見せている。月立小学校は保護者、地域住民ともに大反対で、話し合いの糸口すら見つからない状況にある。

■ 月立と小規模特認校

月立小学校の統合が難しいのは、保護者や地域住民が小さな学校の魅力に自信を持っているだけでなく、これまでの経緯も絡んでいる。

月立小学校に隣接する月立中学校と新城中学校を統合し、新城側に新月中学校を開設するとき、木造校舎だった月立小学校の存続と新築、通学路となる市道八瀬川線の拡幅が条件になった。市道の改良工事はまだ完了していないが、月立小学校の新校舎は約4億円かけて2006年に完成した。当時の児童数は今と同じ33人=下表参照=。普通教室は最初から4室だけで複式学級を前提にした校舎を建てたのだった。

国から校舎新築の補助を得るため、2007年から導入したのが「小規模特認校制度」。豊かな自然の中での特色ある教育を受けてもらうため、学区外からの通学を認めた。保護者の送迎が条件のため、10年間で利用した児童は2人だけ。1年以上通学させることが条件で、現在も1人の児童が制度を利用して在籍している。

月立小学校 2016年度	
学年	児童数
1年	6人
2年	5人
3年	7人
4年	1人
5年	6人
6年	8人
合計	33人

児童数は横ばい状態なのに、なぜ新築から10年足らずで統廃合の対象となってしまったのか。なぜ急に複式学級がダメになってしまったのか。小さいながら魅力ある学校づくりに取り組んできた保護者や地域住民は戸惑い、懇談会のたびに同じ質問を繰り返したが、市教委の説明には納得しなかった。市教委が「友達が少ない」「集団性や勤勉性が養われない」「自分の意見が言えない」などと小規模校を否定するたびに、保護者の態度は頑なになった気がする。

教育に対する保護者の思いはさまざまだ。小原木小学校のように「複式学級による学力への影響が心配」と統合を求める保護者もいる一方で、月立小学校の保護者は「小規模だから競争心がなく、学力が低いということはない」「学芸会や運動会では一人ひとりが生き生きとしている」「せっかく素晴らしい校舎があるのにもったいない」「小さいうちは守られる環境が大切だ」と統合の白紙撤回を求めている。

市教委はこうした意見を踏まえ、月立を学力や運動能力に特化した教育課程特例校とし、学区外から積極的に人を集めることも検討したが、カリキュラムは厳しく地元の児童への影響も心配されることから、「地域の覚悟と慎重な検討が必要」とし、統合を進める方針を変えなかった。

水梨小学校にも共通する複式学級は、2学年合わせて16人以下(1年生を含める場合は8人以下)だと適用され、2つの学年が1つの教室で同じ担任と学ぶ。教育関係者が多かった義務教育環境検討委員会では「複式学級の解消」を重要視し、その問題点＝**上表参照**＝も整理している。

■ 指定校変更の影響も

学区外への通学を認める「指定校変更制度」も統廃合問題と絡んでいる。震災の影響もあって2015年度で小学生232人、中学生142人が制度を利用。統合が計画されている学校を避け、統合先に最初から入学させるというケースもある。

指定校の変更は、①特別支援教育学級に入る場合②学年途中で引っ越した場合③下校後の保護観察が不十分な場合④学区が接していて隣の学校の方が安全に通学できる場合⑤教育的配慮を必要とする場合などが認められる。「統合の計画があるため」という理由は認められないが、実際には別な理由をつけて認められている。震災後は特に緩和されている。

過小規模校の短所と長所

(義務教育環境検討委の答申書から抜粋)

メリット

- ・個別指導の時間ができ、きめ細やかな指導ができる
- ・発表の機会、コンクール等への出品の機会が多い
- ・居学年交流の機会が多く、協力し合う関係が築ける
- ・教職員の共通理解がはかりやすい
- ・保護者や地域と交流機会が多い

デメリット

- ・クラスの構成が固定化される
- ・多様な学習形態が制限される
- ・複式学級はプリント学習が多くなりがちになる
- ・諸活動で児童一人ひとりの負担が増える
- ・職員一人当たりの公務が多く、負担が大きい

2016年度は、第2段階の統合対象校となった月立小学校が指定校変更で6人、馬籠小学校も6人が転出した＝**右表参照**＝。14人が転出した水梨小学校は、住民登録では4人が入学する見込みだったが、指定校変更によって1人だけとなった。

その水梨小学校との統合懇談会では、指定校変更によって児童数が減少していることを保護者が問題視。松岩

小学校との学区境に完成する牧沢地区災害公営住宅団地の子どもの数の確認も求めている。

指定校変更による転出数		
第2段階	水梨小	14
	月立小	6
	小原木小	1
	馬籠小	6
第3段階	小泉中	0
	大島小	2
	中井小	2
	大島中	1
	小泉小	4
	気仙沼中	15
条南中	39	
大谷中	3	

■ 第3段階は適正規模化

第2段階までは、いずれにしても中学校で一緒になる小学校の統合が主体で、複式学級の解消という明確な目的があったが、第3段階が目指すのは「適正規模・配置化」である。地域の同意を得るのに相当な困難が予想される。

再編計画における適正規模は、1学年当たり小学校2学級、中学校3学級(通常は40人で1学級。小学1・2年生と中学1年は35人で弾力運

用)。小学校はクラス替えができ、中学校は各教科に専門教員を配置できる規模を基準にした。

しかし、計画通り統合したとしても急激な少子化によって適正規模をクリアできない学校がほとんどになる。小学校の場合、唐桑と小原木が統合しても全学年1学級のままで、中井が2021年度から加わったとしても最多でも現在の1歳児が35人になるだけで、2学級になる見通しはない。津谷、馬籠、小泉の組み合わせで2学級になる例はあるものの、鹿折と大島も現在の4歳児から40人以下となる。

中井と大島は「学年2学級の適正規模化を図るため」と見直し計画で表現しているが、実際には統合しても2学級にならない可能性が高い。統合の説明に当たり、保護者や地域への丁寧に説明しなければならない問題だ。

小原木、中井、唐桑が統合した場合の児童数 住民登録から2022年で試算						
	1年	2年	3年	4年	5年	6年
小原木	4	10	4	4	6	9
唐桑	9	11	15	11	12	13
中井	5	14	15	11	15	9
合計	18	35	34	26	33	31

中学校の統合で3学級を維持できるのは、気仙沼と条南の組み合わせのみ。階上と大谷はギリギリで2学級をキープしていくが、鹿折と大島は統合当初で50人を超える学年があるものの、数年後には40人以下の学年ばかりになる。統合の対象にならなかった松岩、面瀬、新月、唐桑も1~2学級にとどまり、適正規模とされる3学級のためにはさらなる統合が必要になる。

過剰な遠距離通学を防ぐため、市内を4つのブロック(①唐桑・鹿折・大島②気仙沼・新月③松岩・面瀬・階上④本吉)に分けていたが、計画見直しによって、市教委は「児童・生徒数の減少と学校の小規模化が進む現状をみると、地域ブロック越えも視野に入れ、学校規模・配置の適正化をあわせて整備計画を推進していく必要がある」としたが、検討委員会の答申では「統合が児童生徒の教育機会の保障につながるかどうか十分見極めた上で

検討する」と慎重な言い回しになっていた。数合わせの統合が進むことを避けるためには、「適正配置」に視点を置いた課題の整理が求められる。

■ 校舎の活用と課題

統廃合によって生み出される空き校舎の活用も重要な課題だ。すでに閉校した落合小学校は、宮城いきいき学園気仙沼校の教室として活用し、小原木中学校は地域待望の公民館に生まれ変わる。白山小学校、浦島小学校はまだ活用策を検討中だが、地域活性化への期待が寄せられている。

南三陸町の林際小学校が宿泊施設になったよ



うに、保育所、温泉、体験施設、まんがミュージアム、チョウザメ養殖施設、老人ホーム、生ハム工場、看護学校、大学のサテライトキャンパスなど全国的にも様々な活用事例がある。

課題は維持管理費だ。統廃合が行政コストを削減するためだという意見もあるが、実際は異なり、スクールバスの運行、空き校舎の管理と活用によって、学校の維持費負担よりも行政コストがかかることが多い。利益を生み出すような施設活用が理想ではあるが、地域の意向も尊重しなければならず、市は庁内チームを設置して慎重に検討している。

注目しなければならないのは、気仙沼市が策定に着手する公共施設等総合管理計画である。学校を含めた公共施設の維持管理費を分析し、今後の方針をまとめていくのだが、人口減少社会において厳しい判断が求められることになる。学校統合による行政コスト上のメリットとデメリットについても、市民に分かりやすい説明が必要になるだろう。

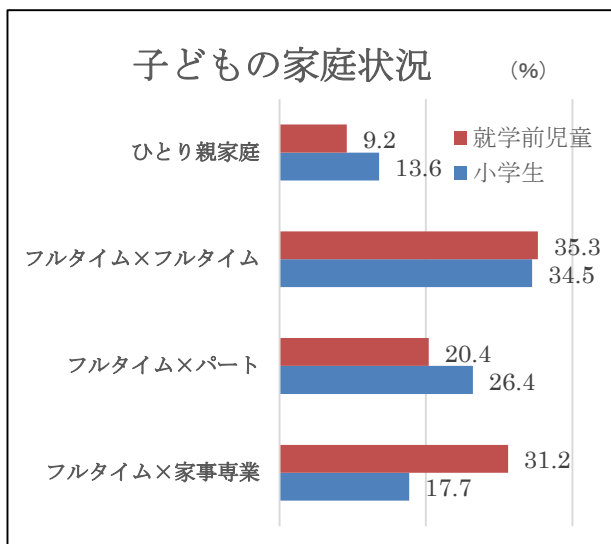
■ 気仙沼らしさと多様性

気仙沼市が地方創生の総合戦略を策定するため、2015年9月に実施したアンケートでは、子育て環境に対する意識が浮き彫りになった。独身者を対象に「子どもがほしくない理由」を尋ねたところ、回答した236人のうち9人(複数回答可)が「近くに保育所などの子育て環境が整備されていないから」を選択した。わずか9人ではあるが、保育所や小・中学校の統廃合が進めば、少子化対策の上でも問題となることを示唆する結果だったと思う。

地方創生の政策の中では、人口減少対策として移住者の受け入れが重要な取り組みとなっている。都市部から移住者は地方の豊かな自然や人情に包まれた子育て環境を重視する。その条件が揃った集落部の小・中学校を無くすことが、気仙沼の魅力を低下させる可能性があることを忘れてはならない。

教育や友達づくりのため、統廃合による集約は避けられないとしても、特色ある小規模校を残すことも検討することが重要だ。教育環境に多様性を持たせることで、多様化する人生観や教育観に対応できるのである。

子育てや移住政策のために実施したアンケートから、家庭環境や教育に対する課題も浮き彫りになっている。あえて注目したいのは、共働きで子育てをしている家庭が多いことである。統廃合



によって子育ての負担も軽減する道筋を示さなければ、保護者や地域の理解は得られにくい。学童保育の充実、幼稚園や保育所を合わせた配置なども重要な課題である。

市教委は、馬籠小学校の受け入れ先となる津谷小学校を2017年度からコミュニティ・スクールにする方針を明らかにしている。コミュニティ・スクールは学校運営協議会を設置し、保護者や地域が学校運営に意見する仕組みで、情報共有、地域連携、特色ある学校づくりなどに成果が期待されている。今後、統合された地域の意見を取り入れるため、統合先の小・中学校で順次導入していく予定だ。2016年度から制度化された義務教育学校(小中一貫校)については、再編計画が完了してから検討する考えを示している。



■ 合意形成に必要なこと

小・中学校の統合問題を巡って行政と地域が対立することは、教育的な観点だけでなく、今後のまちづくりに向けても避けなければならない。そこで、合意形成のために必要と思うことを最後にまとめる。

まずは話し合いのステップだが、①保護者が意見を出しやすい環境で一緒に教育的な問題や悩みを共有する②統合以外の問題解決策も検討して提案する③保護者と統合しかないという結論に至ったら地域へ説明する④保護者の同意が得られなければ結論は翌年に持ち越すが情報交換は継続する—のように、一緒に考えていく姿勢が求められる。第2段階の懇談会では、「理解して

もらいたい」と市教委から同じような説明の繰り返しになっており、話し合いが膠着すると半年以上も懇談会が開かれないこともあり、統合時期が不透明なまま不安を募らせた保護者もいた。

次に話し合いのポイントは、①同じ説明や質問を繰り返さないように議事録を作成して配布する②中立的な立場のファシリテーターが進行役になる③不安解消のため、統合に関係なく子ども

たちの交流を始める④疑問や不安に対してはきちんと文書で回答して記録に残す⑤場合によってはアンケートで声なき声も拾う⑥小規模校を否定しないで規模が大きくなることのメリットを話し合う一である。第3段階の統合の目途は5年後であり、それまでにPTAの役員も市の担当者も代わる。議論が後戻りしないように、争点をしっかり整理していかなければならない。同じような問題は防潮堤計画でも発生しており、その教訓をもとに、賛成や反対で意見を対立させず、将来を見越した建設的な議論となるように工夫していかなければならない。

文科省の調査では、統合によって多くの成果が確認されている一方で、スクールバス通学による体力低下と肥満増加、通学時間が長くなることに寄る疲労、放課後の活動時間減少、地域活力の低下が課題として報告されている。

統合後の後戻りはできない。地域によって考え方も環境も異なるため、一律の対応をせず、それぞれの実情に合わせることも大切だ。結局は親が統合を必要だと思わないと、子どもも地域も変わらない。未来を諦めながら学校を減らしていけば、子育て世代はどんどん離れていってしまう。少子化が進めば小規模校に対する国や県の方針が変わったり、教育指針も変化したりする可能性は否定できない。根本は教育問題だが、地域、そして気仙沼全体の問題として、みんなが関心を持って議論することが必要なのである。

小中学校再編の経緯		
2010	6	菅原茂市長が所信表明演説で「小中学校再編は不可避。手順を踏んで進める」と発言
	7	義務教育環境整備の地域懇談会①(9月まで21カ所)
2011	1	義務教育環境整備の懇談会②(3カ所) 義務教育環境検討委員会の設置
	3	東日本大震災
	8	義務教育環境検討委員会の再開
	9	南気仙沼小と気仙沼小の統合を答申
	2012	3
2012	4	中間まとめを公表
	6	地域懇談会(8月まで20カ所)
	7	浦島小と鹿折小の統合を答申
	10	最終答申
2013	3	市義務教育環境整備計画案を公表 意見募集 浦島小が閉校
	6	市議会全員協議会に計画案説明 市義務教育環境整備計画を策定
2014	3	落合小が閉校(新城小へ)
2015	3	白山小が閉校(鹿折小へ) 小原木中が閉校(唐桑中へ)
	2016	1
2016	3	大谷中の統合撤回を求める要望
	5	市義務教育環境整備計画を見直し
	6	見直し計画を市議会へ説明

気仙沼復興レポートは気仙沼市議・今川悟ホームページで公開中。 <http://imakawa.net>

①少子化と人口減少②防潮堤問題③復興予算の限界④鉄路復旧とBRT⑤高校再編⑥災害公営住宅⑦仮設住宅⑧財政シミュレーション⑨災害危険区域⑩震災遺構⑪人手不足⑫防災公園⑬震災検証(津波編)⑭三陸道⑮新市立病院⑯造船団地⑰復興事業の地元負担⑱仮設住宅の集約化計画⑲土地区画整理とかさ上げ⑳集会所の市有化と課題㉑災害公営住宅の管理と家賃㉒試行錯誤の防災集団移転㉓震災5年目の防潮堤㉔住宅再建へ支援と選択㉕要望で振り返る5年㉖神山川堤防と桜並木㉗地盤隆起

小学校の在籍児童数と予測

	6年	5年	4年	3年	2年	1年	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳	全校児童数 (2016年/2022年)
気仙沼	58	39	52	32	62	35	40	36	39	43	47	40	278/245
九条	65	48	52	51	58	54	58	46	51	52	49	48	328/304
鹿折	33	31	39	31	39	28	34	29	27	26	21	18	201/155
大島	11	7	9	11	8	8	11	10	9	9	5	5	54/49
松岩	75	63	35	63	42	61	41	44	50	26	54	32	339/247
水梨	4	4	6	4	3	1	3	8	4	6	4	5	22/30
新城	42	34	48	45	42	47	27	31	31	29	33	24	258/175
月立	8	6	1	7	5	6	3	5	2	9	3	5	33/27
階上	38	37	34	34	34	23	33	23	28	31	26	27	200/168
面瀬	55	53	56	65	53	38	50	35	37	46	48	44	320/260
唐桑	21	14	16	12	8	11	13	12	11	15	11	9	82/71
小原木	8	6	5	6	3	4	9	6	4	4	10	4	32/37
中井	16	12	12	16	5	8	9	15	11	15	14	5	69/69
津谷	29	43	35	29	34	39	35	30	27	27	24	26	209/169
馬籠	9	4	4	6	3	3	7	6	9	7	5	8	29/42
小泉	11	14	9	7	7	9	11	9	10	4	7	9	57/50
大谷	37	33	24	29	30	18	25	24	16	23	23	14	171/125
合計	520	448	437	448	436	393	409	369	366	372	384	323	2692/2223

中学校の在籍生徒数と予測

	3年	2年	1年	11歳	10歳	9歳	8歳	7歳	6歳	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳
気仙沼	86	81	50	43	32	40	29	48	31	29	30	30	30	33	29
条南	68	57	63	76	58	60	59	71	59	69	52	60	65	63	59
鹿折	59	40	52	32	31	41	32	40	27	34	29	27	26	21	18
大島	12	14	11	11	7	10	11	9	8	11	10	9	9	5	5
松岩	79	83	70	79	63	41	62	45	63	44	52	54	32	58	37
階上	46	36	39	37	36	35	35	31	22	33	23	28	31	26	27
大谷	33	45	32	34	32	25	26	33	17	25	24	16	23	23	14
面瀬	73	69	59	60	55	55	68	55	37	50	35	37	46	48	44
新月	39	48	51	52	40	50	49	45	55	30	36	33	38	36	29
唐桑	53	41	41	45	33	33	37	16	23	31	33	26	34	35	18
津谷	46	50	38	41	48	38	34	36	39	42	36	36	34	29	34
小泉	11	18	15	10	14	10	9	8	9	11	9	10	4	7	9
合計	605	582	521	520	449	438	451	437	390	409	369	366	372	384	323

※2016年4月現在。入学者は住民登録から推定しており、転出入や指定校変更などで変動します。

気仙沼市内の小・中学校の施設建設年次一覧

	学校名	創立	建築年次			学童保育	備考
			校舎	体育館	プール		
小学校	気仙沼	明治6年	昭和43年	昭和49年	平成27年	○	
	九条	明治15年	昭和45年	昭和48年	昭和46年	○	
	鹿折	明治6年	平成22年	平成23年	昭和42年	○	
	浦島	昭和25年	昭和38年	昭和44年	昭和48年		平成25年3月閉校
	白山	明治15年	昭和50年	昭和45年	昭和48年		平成27年3月閉校
	大島	明治6年	昭和47年	平成6年	昭和48年		
	松岩	明治6年	昭和49年	昭和55年	昭和40年	○	
	水梨	明治6年	平成8年	平成8年	昭和49年		
	新城	明治7年	昭和56年	昭和57年	平成28年	○	
	月立	明治7年	平成18年	平成21年	昭和47年		
	落合	明治7年	昭和61年	昭和41年	昭和49年		平成26年3月閉校
	階上	明治6年	昭和53年	昭和41年	昭和46年	○	
	面瀬	昭和59年	昭和59年	昭和60年	昭和60年	○	
	唐桑	明治6年	平成21年	平成21年	平成21年		
	小原木	明治6年	昭和39年	昭和49年	昭和48年		
	中井	明治34年	平成7年	平成3年	平成11年		
	津谷	明治6年	昭和44年	昭和45年	昭和48年	○	
	馬籠	明治6年	昭和53年	昭和55年	昭和46年	○	
	小泉	明治6年	平成15年	昭和46年	昭和47年	○	
大谷	明治6年	昭和49年	昭和51年	昭和54年	○		
中学校	気仙沼	昭和22年	昭和36年	昭和34年	昭和44年		
	条南	昭和53年	昭和53年	昭和55年	昭和55年		
	鹿折	昭和22年	昭和58年	昭和60年			
	大島	昭和22年	昭和52年	昭和50年			
	松岩	昭和22年	昭和56年	昭和63年			
	階上	昭和22年	昭和55年	平成13年	昭和56年		
	大谷	昭和22年	昭和63年	昭和39年			
	面瀬	平成2年	平成2年	平成3年			
	新月	平成10年	平成9年	平成11年			
	唐桑	昭和22年	昭和60年	昭和39年	昭和47年		
	小原木	昭和22年	平成元年	平成9年			平成27年3月閉校
	津谷	昭和22年	平成5年	平成6年			
	小泉	昭和22年	平成10年	平成10年			